

実績報告書

届出者	住所	大阪市此花区桜島2-1-33	氏名	株式会社ユー・エス・ジェイ 代表取締役 ジャン・ルイ・ボニエ
特定事業者の主たる業種		95 その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社はフロリダとハリウッドにあるユニバーサル・スタジオをベースにしたテーマパークを運営しており、パーク内にはアトラクション施設、物販店舗、飲食店舗、事務所等がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	63,429 t-CO ₂	62,261 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	68,907 t-CO ₂	67,399 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	3 %	7.7 %	11.7 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	7.8 %	12 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (建屋延床面積×平均営業時間/1000)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

密接な関係を持つ値の建屋延床面積及び平均営業時間は増加しているが、第2年度は基準年度とエネルギー総使用量は同等となり原単位ベースで11.7%の削減が出来た。	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

技術部が中心となり、運用方法改善を中心とした省エネルギー化を推進します。
 また、部門横断的な省エネプロジェクトチームを継続して運用し、省エネルギー施策の浸透を図ります。
 電気の需要の平準化対策としては、コージェネレーション設備を活用しピークカットを行う。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	ユニバーサル・スタ ジオ・ジャパン	コード (1111) 省エネプロジェクト チーム	部門横断的な省エネプロジェクトチーム を運用し、従業員への省エネ意識の浸透 を図る『H27年度・H28年度実施継続中』	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	ユニバーサル・スタ ジオ・ジャパン	コード (1218) 照明設備の省 エネ	蛍光灯や水銀灯を、LEDやHIDランプに更 新する。『H27年度に2500個交換』『H28 年度に2450個交換』	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	ユニバーサル・スタ ジオ・ジャパン	コード (1216) 高効率機器の 導入	電気式パッケージエアコンを最新機種に 更新する。『H27年度に10台更新』『H28 年度に15台更新』	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	ユニバーサル・スタ ジオ・ジャパン	コード (1217) 高効率機器の 導入	ガス給湯器をエコジョーズタイプに更新 する。『H27年度に3台更新』『H28年度 に3台更新』	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	ユニバーサル・スタ ジオ・ジャパン	コード (1126) インバータの 導入	送風機、ポンプ等の回転機器にインバ ータを導入する。『H27年度は対象箇所検 討』『H28年度に3台導入』	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
6	レ	GHG排出	全事業所	コード (1113) 機器運転時間 の管理	必要な機器を必要な時間だけ運転し、余 分なエネルギーを使用しないよう管理す る。『H27年度・H28年度は実施継続中』	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7		GHG排出	ユニバーサル・スタ ジオ・ジャパン	コード (5231) コージェネ運 転計画	過去電力使用実績より、コージェネレー ションシステムの年間スケジュールを立 て電力ピークカットを行う『H27年度・ H28年度は4000kWピークカット実施』	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市大峰南町10番1号	氏名	株式会社ユニオン 代表取締役社長 武村 康夫
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ガラス製品の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	13,955 t-CO ₂	14,133 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,434 t-CO ₂	14,635 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース) 3 %	0.774 %	-4.7 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	0.896 %	-4.8 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量(トン))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>基準年度に対し、原単位で4.7%のCO₂排出量が増加した。エネルギー原単位の悪い製品について各プロセスにおいて原単位改善を進めている。プロセス間での原単位改善効果は得られたものの、エネルギー原単位の悪い製品に関して需要の偏りが前年に増して顕著であった。ことから製品収率が悪化し、原単位の悪化をまねきCO₂排出量増加に繋がったと考える。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

製品の需要に応じて設備停止できる場合、日中のピーク時間帯に選択的に停止する。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	本社・工場	コード (1112) エネルギー原 単位の改善	成形炉Aにおける、燃焼使用量と処理量 を見直しを行い効果が出ているが、需要 の偏りが原単位を悪化させた。(平成27 年度 基準年度比 年間127t-CO2増加)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	本社・工場	コード (1112) エネルギー原 単位の改善	成形炉Bにおける、燃料使用量と処理量 を見直しを行い、効果が得られたてい る。(平成27年度 基準年度比 年間 43t-CO2減少)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	本社・工場	コード (1112) エネルギー原 単位の改善	溶解設備での原単位向上に努めている が、前年以上に需要の偏りがあり原単位 が大幅に悪化した。(平成27年度 基準 年度比 年間820t-CO2増加)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	本社・工場	コード (1113) エアー漏れ低 減	エアー漏れ箇所の特定期間・修理を継続しており、 着実に効果が得られているが、生産量が減少 しており原単位としては悪化している。(平 成27年度 基準年度比 年間42t-CO2減少)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	本社・工場	コード (2213) 目的に応じた 移動手段の選 択	自動車の保有台数を1台で運用し、優先 的に公共交通機関を利用するように努め ている。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	本社・工場	コード (2221) 温室効果ガス の少ない手段 の選択	関係者と協力して輸送方法の選択につい て常時認識している。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区鶴野町四番A-615	氏名	株式会社 ユニオン 代表取締役 加護 繁
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車貸渡し業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	1,246 t-CO ₂	1,624 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,246 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.3 %	-27.3 %	-30.4 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	0 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内営業所の総売上金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>車両総台数が増えた事によりエネルギー総使用量及び温室効果ガス総排出量は増加してしましたが、1台当たりの温室効果ガス排出量は、前年：4.06 t-CO₂→本年：3.98 t-CO₂と僅かに減少している。低燃費車の積極的な導入が燃費向上に繋がっているものと考えられる。次年度以降もエコカーを含めた低燃費車の導入を積極的に進めていきたい。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

車両の導入、維持管理、お客様の使用の3段階に分けて推進していく。
 弊社従業員の取り組みだけでは達成できない目標となるため、
 貸出先のお客様に対してのエコドライブの啓発活動を重点的に実施していく必要がある。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	本社	コード (2121) 低燃費車の導入	車両入替時にハイブリッド車及びクリーンディーゼル車の導入、低燃費機能付車両 (アイドリングストップ付、エコモード機能付) の導入を積極的に行う	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
2	レ GHG排出	各営業所	コード (2114) 運行前点検等の実施	・運行前点検の実施 ・シーズン前の重点点検を年数回行う ・定期的なオイル交換の実施 (5000kmまたは6ヶ月毎に交換)	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
3	レ GHG排出	各営業所	コード (2123) お客様への啓発活動の実施	貸出時におけるエコドライブの推進 ・所内ポスター掲示 ・お客様への声掛け実施 ・低燃費機能の説明、活用PR	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				

(3) その他の抑制対策
